

平成28年度 事務事業評価一覧(福祉部)

No.	事務事業名称	所属
1	民生委員活動	福祉推進課
2	社会福祉協議会補助	福祉推進課
3	地域福祉の推進	福祉推進課
4	自立相談支援事業等の実施	生活福祉課
5	各種障害者手当支給	障害者福祉課
6	地域活動支援センター(サービス向上型)事業費補助金	障害者福祉課
7	川越市要介護高齢者手当支給事業	高齢者いきがい課
8	在宅要介護高齢者等紙おむつ給付事業	高齢者いきがい課
9	軽費老人ホーム補助	高齢者いきがい課
10	川越市長寿祝い金事業	高齢者いきがい課
11	生きがい活動支援通所事業	高齢者いきがい課
12	民間福祉施設補助(高齢者施設)	介護保険課
13	介護サービス利用者負担額支給	介護保険課

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民生委員活動					継続						
コード	27	-	032	-	01	00	予算事業名	民生委員活動				
担当部署	福祉部	福祉推進課	地域生活支援担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	3節	安心できる生活を支えるしくみづくり	個別計画等の名称	第二次川越市地域福祉計画	
施策	1	保健・医療・福祉の連携	当事業に関連する事務事業	地域福祉の推進	
細施策	2	地域関係団体(者)の連携			
事業実施の根拠となる法令・条例等	民生委員法、児童福祉法、川越市民生委員定数条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域の身近な相談役である民生委員・児童委員を安定的に確保するとともに、民生委員・児童委員が地域住民の相談・支援を適切に行えるように必要な支援を行い、地域福祉の向上を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱手続きを行う。また、民生委員・児童委員の資質向上のための研修の実施、活動費の支給を行うとともに、市内22地区の民生委員児童委員協議会で構成される連合会に対して補助を行い、民生委員・児童委員の活動を支援する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	49,357	52,564	51,278	53,051	55,131	
人件費	B	4,402	5,658	5,137	4,410	4,778	
総コスト C=A+B)		53,759	58,222	56,415	57,461	59,909	
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	0.80人	0.70人	0.60人	0.65人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		53,759	58,222	56,415	57,461	59,909	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	民生委員・児童委員定数に対する充足率	%	98.7	97.8	97.4	(目標) 99.0 (実績) 98.8	100.0	28年度 100.0
	指標の定義・説明	民生委員・児童委員実数 / 民生委員・児童委員定数 (翌年度の4月1日現在)						
活動	民生委員・児童委員の活動日数	日	82,682	79,068	80,623	(目標) 81,000 (実績) 85,212	82,000	28年度 82,000
	指標の定義・説明	民生委員・児童委員が活動した年間延日数						
成果	民生委員・児童委員の相談・支援件数	件	18,186	16,059	14,784	(目標) 18,000 (実績) 16,426	18,000	28年度 18,000
	指標の定義・説明	民生委員・児童委員が行った相談・支援の年間延件数						
					(目標)			年度
					(実績)			
指標に基づく評価	平成27年度は、6人が体調不良等の理由により解嘱となったが、自治会長から13人の推薦があり委嘱となったため、欠員数が減り充足率が上がった。また、市内全域で地域住民の実情把握のための調査を実施したため、活動日数、相談支援件数とも増加した。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
少子高齢化や核家族化の進行に伴い、民生委員・児童委員に対する役割や期待は高まる一方、活動量の増大や負担感の高まり等により、民生委員・児童委員のなり手不足が課題となっている。また、複雑・多様化する福祉課題への対応や関係機関との情報共有の問題など多くの課題があり、今後も継続して民生委員・児童委員の活動環境の整備に向けた取り組みが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	民生委員法で定められ、全国で実施している。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	民生委員・児童委員の定数を、平成25年12月の一斉改選の時に、479人から17人増員し496人とした。平成27年度から、民生委員活動費を月額200円増額した。月額 会長8,200円、委員7,700円)					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
平成28年12月の一斉改選に向け、各地区の実状に合わせ、定数を10名増員した。今後も、研修会の実施や活動費の支給、関係機関との連絡調整等、民生委員・児童委員の活動を支援する。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	社会福祉協議会補助					継続					
コード	27	-	032	-	02	-	00	予算事業名	社会福祉協議会補助		
担当部署	福祉部	福祉推進課	福祉推進担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市社会福祉協議会改善計画、川越市社会福祉協議会発展強化計画			
施策	4	地域福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	4	社会福祉協議会の基盤の整備強化					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉を推進する体制の強化を図り、もって、市内における社会福祉の増進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市社会福祉協議会運営費補助金の交付

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	135,393	136,322	141,900	151,958	165,403	
人件費	B	1,834	2,122	2,202	3,675	2,940	
総コスト(C=A+B)		137,227	138,444	144,102	155,633	168,343	
正規職員(1年間の従事人数)		0.25人	0.30人	0.30人	0.50人	0.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		137,227	138,444	144,102	155,633	168,343	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	社協会員会費収入額	千円	22,629	22,029	21,927	(目標) 23,000 (実績) 22,765	23,000 年度
	指標の定義・説明	社協会員会費収入額(普通、特別、賛助、企業・法人等)					
成果	実施事業数	事業	22	23	23	(目標) 23 (実績) 23	23 年度
	指標の定義・説明	実施事業(事業経理区分の数。社協運営は補助金事業等を事業数に加算)					
成果	社協運営経理区分における経常収入	千円	215,395	259,132	202,122	(目標) 197,597 (実績) 203,660	203,896 年度
	指標の定義・説明	社協運営経理区分資金収支計算書経常収支					
成果	経常収入に占める運営費補助割合	%	62.9	52.6	70.2	(目標) 80.9 (実績) 74.6	81.1 年度
	指標の定義・説明	社協運営経理区分経常収入に占める社協運営費補助金の割合					
指標に基づく評価	社協に対する補助は運営の安定化という点では意味がある一方、運営費の公費依存度が高いという点では、実施事業の硬直化などが課題となる。社協の自主財源となる会員費は一定額を確保しているものの、引き続き発展強化計画等に基づいて補助のあり方の検討が必要である。計画等に将来目標値は定められていない。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
補助対象の主なものは人件費であり削減は困難である。社協が策定した「発展・強化計画」が平成27年度末で終了し、新しい計画が策定されたことから、引き続き計画の運営方針等を勘案し、補助のあり方を検討していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	社会福祉協議会は、民間団体ではあるが社会福祉法に定められ、すべての市町村に組織されている。住民の福祉を支える公共性の強い団体であることから、公費が導入されている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	川越市社会福祉協議会改善計画に基づき、有資格者の採用や自主財源確保のための自販機の設置等を行った。					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	継続
社会福祉協議会において策定した「発展・強化計画」が平成27年度末で終了したことから、新たな計画を策定し改善を推進している。市においては、社協に対し、事業の委託、補助を行っている関係課と連携し、事業の集約等を図り、委託料・補助金の圧縮を図りたい。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域福祉の推進					継続				
コード	27	-	032	-	03	-	00	予算事業名	地域福祉の推進	
担当部署	福祉部	福祉推進課		福祉推進担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	地域福祉の推進	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	第二次川越市地域福祉計画	
施策	4	地域福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	1	市民参加の促進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	だれもが地域で安心して暮らせる社会の構築を目指し、地域住民や各種団体・事業者等と行政が協働して地域福祉の推進を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	・地区別福祉プランの推進に係る費用補助 ・地域福祉の総合支援体制(地域福祉サポートシステム)の構築を図るため、その中心的な役割を担う「コミュニティソーシャルワーカー」を配置する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	375	1,493	8,398	10,577	8,617	
人件費	B	4,402	7,780	6,605	8,453	4,410	
総コスト C=A+B)		4,777	9,273	15,003	19,030	13,027	
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	1.10人	0.90人	1.15人	0.60人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	1,000	1,500	0	0	
その他特定財源	E	200	0	410	10	10	
市の財政負担 (C-D-E)		4,577	8,273	13,093	19,020	13,017	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果 コミュニティソーシャルワーカー配置人数	人		2	2	(目標) 2 (実績) 2	3	32年度 5
指標の定義・説明		コミュニティソーシャルワーカーの配置人数					
成果 コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修受講者累計	人	90	129	153	(目標) 193 (実績) 209	249	32年度 330
指標の定義・説明		コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修の累計受講者数					
成果 地区別福祉プラン策定地区数	地区	8	11	15	(目標) 22 (実績) 22	-	年度
指標の定義・説明		地区別福祉プランの策定地区数					
指標に基づく評価		地域における福祉の充実、地域の連携の強化を図るため、コミュニティソーシャルワーカーを配置しており、27年度まではモデル事業として実施し、28年度から実施方法を見直した上、配置を拡大している。また、地区別福祉プランの策定は、目標を達成したことから、今後は実践的に福祉活動の充実を図る必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
第二次川越市地域福祉計画に基づき、平成25年度からモデル事業としてコミュニティソーシャルワーカーを2名配置した。モデル事業としての検証期間は平成27年度までとし、事業の実施方法等について社会福祉協議会と検討をしているが、担当地域が広いことなどからケースワーク業務が主となり、地域福祉の先導的役割や福祉のコーディネイト機能が果たせていないため、体制の強化が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
県でも「コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修」の実施により、支援に当たる手法を学ぶための機会を提供している。また、久喜市や飯能市では、社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置事業に対して補助金を交付している。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
地区別福祉プラン策定地区数の増に伴い、同プランの推進に係る費用補助を増額した。コミュニティソーシャルワーカーの配置及び活動について、社会福祉協議会の自主性を高め、より柔軟な運用を図れるよう事業を社会福祉協議会に移管し、委託から補助へと切り替えた。	
今後3年間の方向性	28年度 拡充 29年度 拡充 30年度 拡充
コミュニティソーシャルワーカーが配置されたことにより、相談窓口が明確になり、より適切な相談支援が期待できる。また、コミュニティソーシャルワーカーの活動を通じて、民生委員や自治会等の地域福祉を推進する住民と行政・専門機関等との連携の幅が広がるなどの効果もみられた。今後は、第三次川越市地域福祉計画に基づき、引き続きコミュニティソーシャルワーカーの市内全域での配置を目指し、地域の連携強化を図っていく必要がある。また、地区別福祉プランが全地区において推進され、適宜見直しが行われるよう支援していく。	

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	自立相談支援事業等の実施					新規		
コード	27	-	034	-	01	00	予算事業名	生活困窮者自立支援等事務
担当部署	福祉部	生活福祉課		自立相談支援担当		予算事業コード	会計 10 款 03 項 01 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	生活困窮者自立支援	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまち	個別計画等の名称	なし	
施策	5	社会保障の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	生活保護制度の適正な運営			
事業実施の根拠となる法令・条例等	生活困窮者自立支援法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して、自立相談支援事業等を実施し、自立への支援を講ずることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて自立に向けた支援を行なう。 自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業等を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A				37,424	51,872	
人件費	B	0	0	0	29,400	29,400	
総コスト C=A+B)		0	0	0	66,824	81,272	
正規職員 (年間の従事人数)					4.00人	4.00人	
臨時職員 (年間の従事人数)					0.00人	0.00人	
国県支出金	D				26,117	35,712	
その他特定財源	E				0	0	
市の財政負担 (←C-D-E)		0	0	0	40,707	45,560	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 新規相談受付件数	件				(目標) 20 (実績) 10	22	22
	指標の定義・説明		10万人あたり1ヶ月の新規に相談した件数				
活動 プラン作成件数	件				(目標) 10 (実績) 2	11	11
	指標の定義・説明		10万人あたり1ヶ月のプラン作成件数				
活動 電話相談・訪問・同行訪問・面談等のべ件数	件				(目標) 2,400 (実績) 2,780	3,000	3,000
	指標の定義・説明		自立相談支援機関が行った電話相談・訪問・同行支援・面談等のべ件数				
活動 就労者数	人				(目標) 100 (実績) 59	120	120
	指標の定義・説明		一年間に就労した人数				
指標に基づく評価	新規受付件数とプラン作成件数の指標については、国の設定している目安値であり、生活困窮者自立支援法の施行後、間もないことから、目安値に対して、実績が少ないものとなっているが、電話相談・訪問等の支援が、月平均で200件を超えていることから、生活困窮者支援に一定の効果があったものと考えられる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
国の設定している目安値については、生活困窮者自立支援法の施行後間もないため、実績が少ないことから、今後、目安値に近づけるよう周知等行う必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
平成27年度の全国の中核市の支援状況結果によると、新規相談件数10万人あたり月12.9件、プラン作成件数10万人あたり月2.9件、就労支援対象者数1.7人となっており、概ね平均的な状況となっている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成27年度に生活困窮者自立支援法が施行、事業実施となったため、見直しや改善等はない。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	改善(見直し)
生活困窮者自立支援法の施行後3年を目途として、生活困窮者に対する自立の支援に関する措置の在り方について総合的に検討することとなっているため、国の動向を注視しながら、本市に合わせた見直しが必要となってくる。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	各種障害者手当支給					継続						
コード	27	-	035	-	01	00	予算事業名	福祉サービスの充実				
担当部署	福祉部	障害者福祉課	管理担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市障害者支援計画	
施策	3	障害者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	5	福祉サービスの充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 川越市在宅心身障害者手当支給条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	在宅の重度心身障害者の経済的・精神的負担を軽減する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、職員が法令等に基づき、所定の審査を行った上で、各種障害者手当の支給を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	383,461	386,851	381,475	389,472	390,359	
人件費	B	2,935	4,244	4,403	5,880	4,778	
総コスト C=A+B)		386,396	391,095	385,878	395,352	395,137	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.60人	0.60人	0.80人	0.65人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	155,281	155,880	154,590	153,483	156,311	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		231,115	235,215	231,288	241,869	238,826	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果 特別障害者手当等の支給金額	千円	100,496.0	101,218.0	102,715.3	(目標) 103,560.0 (実績) 105,630.4	103,560.0	29年度 103,560.0	
指標の定義・説明		1年間の特別障害者手当等の支給金額						
成果 在宅心身障害者手当の支給金額	千円	282,965.0	278,611.0	279,990.5	(目標) 277,914.0 (実績) 283,722.0	277,914.0	29年度 277,914.0	
指標の定義・説明		1年間の在宅心身障害者手当の支給金額						
成果 特別障害者手当等の支給件数	延べ人数	4,689	4,713	4,855	(目標) 4,836 (実績) 4,967	4,836	29年度 4,836	
指標の定義・説明		1年間の特別障害者手当の支給件数						
成果 在宅心身障害者手当の支給件数	延べ人数	57,588	56,868	57,554	(目標) 56,820 (実績) 58,857	56,820	29年度 56,820	
指標の定義・説明		1年間の在宅心身障害者手当の支給件数						
指標に基づく評価	在宅の心身障害者に対して手当を支給し、経済的・精神的負担を軽減するとともに、経済的援助をもとにした社会参加と自立支援を促進する成果を挙げている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
在宅心身障害者手当は、県の補助金交付要綱の改正に伴い、平成21年度に65歳以上の新規手帳取得者の見直しを行い、平成23年度以降、支給金額が減少した。また、特別障害者手当等の支給については、法令等に定められた法定受託事務である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
在宅心身障害者手当は、県の補助もあることから県内の市町村では、類似の支給を行っている。特別障害者手当等は、法定受託事務のため、各市町村同一である。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
在宅心身障害者手当は、見直しや改善等のために他市町村の状況を調査、検討中である。特別障害者手当等については、法令等に定められた法定受託事務である。	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

在宅心身障害者手当を受給している方は、手当がすでに生活費の一部として欠かせないものとなっているため、経済的にも精神的にも負担を強いることになる。特別障害者手当等は、法定受託事務のため、廃止・縮小が困難である。

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域活動支援センター（サービス向上型）事業費補助金					継続				
コード	27	-	035	-	02	-	00	予算事業名	施設援護	
担当部署	福祉部	障害者福祉課		障害給付担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	施設援護
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	川越市障害者支援計画
施策	3	障害者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	5	福祉サービスの充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか	障害者に対し、創作的活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の便宜を供与する事業所に運営費等の補助を行うことにより、障害者等の福祉の増進を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など	活動を行っている事業所において重度障害者の割合や専門職員の配置、設備状況を確認し、定められた基準を満たすか否かを判定する。満たしている場合においては各種加算を算定し、補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	103,211	100,009	119,234	70,250	70,250	
人件費	B	734	707	1,101	1,103	1,103	
総コスト C=A+B)		103,945	100,716	120,335	71,353	71,353	
正規職員（1年間の従事人数）		0.10人	0.10人	0.15人	0.15人	0.15人	
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	30,973	32,054	32,274	20,105	20,105	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担（=C-D-E）		72,972	68,662	88,061	51,248	51,248	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	年間延べ利用人数	人数	16,467	21,218	18,006	(目標) 18,006 (実績) 12,965	12,965
	指標の定義・説明	地域活動支援センター（サービス向上型）を利用した年間延べ人数					
成果	事業所数	個数	6	5	7	(目標) 7 (実績) 4	4
	指標の定義・説明	地域活動支援センター（サービス向上型）の事業所数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	事業所数が減少している中で、利用者においても他の類似サービスに移行している。事業所の定員規模と照らしても現状事業所は不足していない状態であり、事業所の移行に合わせて利用者も他のサービスに移行するものと思われる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
当事業は県から事業費の1/2まで補助があるが、類似の事業で国県が3/4負担する事業がある。施設の人員、設備等の負担金を受けるための基準を満たすよう事業者を指導し、類似の事業に移行させていく必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度に消費税率引き上げに伴い、地域活動支援センター（サービス向上型）事業実施要綱を改正し、補助単価を引き上げた。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市要介護高齢者手当支給事業						継続
コード	27	-	037	-	01	-	00
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当	予算事業名	在宅福祉		
				予算事業コード	会計 10	款 03	項 01 目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	すこやかプラン・川越	
施策	2	高齢者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	介護予防・生活支援の推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市要介護高齢者手当支給条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	身体上又は精神上の障害があるために在宅で日常生活を営むことに著しい支障のある高齢者に対し、要介護高齢者手当を支給することにより、在宅介護にかかる経済的負担を軽減し高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	対象者：市内に住所を有する65歳以上でかつ、川越市が行う介護保険の被保険者で要介護3～5の認定を受けたのち、介護保険施設等に入所していない方。 支給額：月額8,000円 支給月：4月・8月・12月

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	214,904	214,984	218,792	222,088	229,586	
人件費	B	14,674	8,488	8,807	8,820	8,820	
総コスト C=A+B)		229,578	223,472	227,599	230,908	238,406	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		229,578	223,472	227,599	230,908	238,406	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	延べ支給件数	件	26,863	26,873	27,349	(目標) 27,750 (実績) 27,761	28年度 28,177
	指標の定義・説明	手当総支給額/月額手当支給額					
活動	支給人数	人	3,155	3,210	3,275	(目標) 3,340 (実績) 3,331	28年度 3,387
	指標の定義・説明	手当支給実人数					
					(目標) (実績)	年度	
					(目標) (実績)	年度	
指標に基づく評価	対象が本人(6,000円/月)と介護者(6,500円/月)であったが、平成22年度に制度改正を行い、平成23年度から本人のみの支給(8,000円/月)とした。延べ支給件数・人数ともわずかではあるが増加している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
今後、さらなる高齢者人口の増加に伴い、支給対象者は増加することが見込まれる。限られた財源の中で、他の事業とのバランスも考えながら、総合的に高齢者福祉を推進するためにも、さらなる事業の見直しが必要となってくる。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
全国中核市及び関東圏内人口20万人超の市の調査結果 (H21.3)によると、市によって要件は様々だが、概ね支給額は5,000円以下、要介護4以上で収入要件も設定されており、川越市より厳しい支給要件であるところが多い。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
対象が本人(6,000円/月)と介護者(6,500円/月)であったが、平成22年度に制度改正を行い、平成23年度から本人のみの支給(8,000円/月)とした。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
今後のさらなる、高齢者人口の増加に伴い、支給対象者数の増加が見込まれる。平成28年度以降、他市の実施状況を参考に、事業の方向性について検討していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	在宅要介護高齢者等紙おむつ給付事業					継続
コード	27	037	01	01	予算事業名	在宅福祉
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当	予算事業コード	会計 10 款 03 項 01 目 05	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	すこやかプラン・川越
施策	2	高齢者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	介護予防・生活支援の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市在宅要介護高齢者等紙おむつ給付事業実施要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	在宅の要介護高齢者に対し、紙おむつを給付することにより、本人及び家族の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	対象者：65歳以上で市内在住の在宅生活者で常時失禁の状態にあり、①と②のいずれかに該当する者 ①要介護4～5の認定を受けた者、②要介護1～3の認定を受けた方のうち一定の要件を満たす者 支給内容：5,000円/月の範囲内で現物支給

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	84,762	80,051	80,759	83,376	85,373	
人件費	B	2,568	2,476	2,569	2,573	2,573	
総コスト C=A+B)		87,330	82,527	83,328	85,949	87,946	
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		87,330	82,527	83,328	85,949	87,946	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	延べ利用者数	人	19,344	18,160	18,180	(目標) 18,180 (実績) 18,666	19,140 28年度 19,140	
	指標の定義・説明	月別利用者数の12か月合計						
活動	支給総額	千円	84,762	80,051	80,759	(目標) 80,317 (実績) 83,377	85,373 28年度 85,373	
	指標の定義・説明	支給にかかった費用						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	支給額の増大に伴い、制度見直しを行い、平成24年度から支給対象等を現行のとおりとしている。その後、平成27年度については、延べ利用者数、支給額ともに増加が見られるものの適正な実施が図れていると考えられる。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
平成24年度の制度改正により、高齢者人口の増加に伴う総支給額の大幅な増大は抑えられている。しかしながら、今後も増加傾向にあることが見込まれ、自己負担の導入等について検討が必要となる。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	利用者数の増加に伴い、支給要件の見直しを行った(平成24年4月より現行)。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
今後も支給額増が見込まれるため、事業効果について検証し、必要に応じて自己負担の導入等を検討する。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	軽費老人ホーム補助					継続						
コード	27	-	037	-	02	-	00	予算事業名	軽費老人ホーム事務費等補助			
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	すこやかプラン・川越	
施策	2	高齢者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	5	居住環境の整備 充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人を対象に、利用者の経済的負担を軽減させるために、補助金を交付する。
事業の概要 活動内容、実施手段、方法など)	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合に予算の範囲内において補助金を交付する

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	98,976	109,403	105,975	107,490	114,546	
人件費	B	734	707	734	735	735	
総コスト C=A+B)		99,710	110,110	106,709	108,225	115,281	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		99,710	110,110	106,709	108,225	115,281	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	補助件数	件	3	3	3	3	3
	指標の定義・説明	補助金交付施設数					
成果	交付金額	千円	98,976	109,403	105,975	114,546	114,546
	指標の定義・説明	総交付金額					
	指標の定義・説明						
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	3件で107,490千円を補助しており、軽費老人ホームの安定した運営を支援できた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
本市同様、国の指針等による基準のとおりに実施している自治体がほとんどである。消費税率の改定に合わせ、事務費の見直し(補助額の上乗せ)を検討する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
埼玉県では、消費税率が8%に改定されたのに合わせて事務費基準額を上乗せしている。中核市ですでに改定している自治体は、1/4程度(平成27年他市調査)。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
平成15年の中核市移行に伴い、県から事務移管を受けた。平成16年度の三位一体改革による一般財源化により、国庫補助廃止。	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続
消費税率が改定される際には、事務費基準額の見直しの検討を行う。	

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市長寿祝い金事業					継続							
コード	27	-	037	-	03	-	00	予算事業名	長寿祝い金等				
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当		予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	すこやかプラン・川越			
施策	2	高齢者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	介護予防・生活支援の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市長寿祝い金支給条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	高齢者に長寿祝い金を支給することにより、その長寿を祝福し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	支給を受ける年度の9月1日(基準日)において、77歳、88歳及び99歳以上の者で、引き続き一年以上本市住所を有しているものに対し、祝い金を支給する。祝い金の額は、77歳一万円、88歳二万円、99歳三万円、100歳以上五万円である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	48,590	54,130	56,170	59,560	59,520	
人件費	B	3,437	3,319	3,443	4,852	4,228	
総コスト(C=A+B)		52,027	57,449	59,613	64,412	63,748	
正規職員(1年間の従事人数)		0.45人	0.45人	0.45人	0.55人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.12人	0.12人	0.12人	0.66人	0.75人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		52,027	57,449	59,613	64,412	63,748	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
活動	対象者数	人	3,739	4,194	4,254	(目標) 4,449 (実績) 4,487	4,429 28年度	4,429
	指標の定義・説明	支給対象者数(H27.9.1現在、77歳、88歳、99歳)				100歳以上の方		
成果	支給人数	人	3,737	4,191	4,242	(目標) 4,449 (実績) 4,477	4,429 28年度	4,429
	指標の定義・説明	実際に支給した人数						
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
指標に基づく評価	99%以上の対象者に支給できており、事業目的を果たしていると考えられる。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題		
年々、対象者数が増加しており、事務量や事業費についても、それに比例している状況である。特に、平均寿命の延伸に伴う長寿意識の変化があり、77歳については、長寿を祝福するという事業目的からすると有効性に課題があると言える。また、平成26年度に支給方法の変更等の事務を見直したため、振込支給の準備や個人情報の管理等の事務が追加され、事務量の増大につながり効率性に課題がある。				

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
中核市でも47市中36市が同様の事業を実施しているが、近年は当該事業の縮小や廃止等の見直しを行っている自治体が多い。77歳に現金もしくは商品券を支給する自治体についても、平成28年12月調査時点で、本市を含めて4市のみとなった。

(3) これまでの見直しや改善等の経過
平成12年度から実施していた健康長寿奨励金事業の対象者等を見直し、平成22年度から現在の長寿祝い金事業を事業実施している。また、平成26年度から支給方法を現金から口座振り込みに変更している。

今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
平成28年度以降、将来の事業対象者数見込や他市の実施状況を鑑みつつ、今後の事業の方向性を検討していく。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生きがい活動支援通所事業					継続						
コード	27	-	037	-	04	-	00	予算事業名	介護予防			
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	すこやかプラン・川越	
施策	2	高齢者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	介護予防・生活支援の推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市生きがい活動支援通所事業実施要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	高齢者に対し、老人福祉センター等において、生きがいのある生活を営むための支援事業を行うことにより、要介護状態への進行の予防を図り、もって高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	市内に住所を有する65歳以上の者で、家に閉じこもりがちで生きがいのある生活を営むのに支援を必要とするものに対し、教養講座、スポーツ活動、創作活動、趣味活動、日常動作訓練、給食サービス、送迎、その他生きがいのある生活を営むための支援に関するを提供する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	47,812	48,633	46,972	46,960	49,011	
人件費	B	7,337	7,073	7,339	7,350	7,350	
総コスト C=A+B)		55,149	55,706	54,311	54,310	56,361	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		55,149	55,706	54,311	54,310	56,361	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	延べ利用回数	回	3,627	3,578	3,591	(目標) 3,800 (実績) 3,657	3,722	28年度 3,722
	指標の定義・説明		デイサービスセンター3箇所の通所延べ利用回数					
活動	実施日数(3箇所平均)	日	247	246	246	(目標) 247 (実績) 247	247	28年度 247
	指標の定義・説明		デイサービスセンター3箇所の平均実施日数					
					(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価		延べ利用回数は、ほぼ横ばいとなっている。利用者は長年継続している方も多く、当事業が介護予防の一環となっていることが窺われる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
介護保険制度の要支援者への対応も含め、事業の実施方法・運営自体を見直していく必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
対象者を、介護認定未申請者を除く非該当者のみと限定している市町村もあるため、利用者は他市に比べ多いと思われる。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	なし					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
地域支援事業等、関係する介護事業にかかる議論の方向性をふまえ、事業のあり方について検討を行う。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間福祉施設補助(高齢者施設)					継続								
コード	27	-	038	-	01	-	00	予算事業名	民間福祉施設補助(高齢者施設)					
担当部署	福祉部	介護保険課		施設事業者担当		予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	民間福祉施設補助(高齢者施設)
方向性(節)	1節	だれもが幸せで地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	すこやかプラン川越 川越市高齢者保健福祉計画 第6期川越市介護保険事業計画
施策	2	高齢者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	5	居住環境の整備 充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	老人福祉法、川越市特別養護老人ホーム等施設整備費及び設備整備費市費補助金交付要綱 他				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰、何を対象に、何のために実施するのか)	すこやかプラン川越(市介護保険事業計画)の施設サービス必要量を確保し、在宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保するため、特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して、建設費用の一部を補助する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	川越市特別養護老人ホーム等施設整備費及び設備整備費市費補助金の交付(第6期計画分)

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	320,907	5,424	294,626	107,302	60,876	平成28年度は、整備計画の2年目かつ施設整備の1年目にあたり、建設工事契約及び着工時検査を実施する。施設整備費のうち工事進捗率に応じた額を年度末に交付予定。
人件費	B	3,302	1,768	1,468	2,205	3,308	
総コスト C=A+B)		324,209	7,192	296,094	109,507	64,184	
正規職員(1年間の従事人数)		0.45人	0.25人	0.20人	0.30人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	305,600	5,400	294,600	5,106	76	
市の財政負担(=C-D-E)		18,609	1,792	1,494	104,401	64,108	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果 特別養護老人ホーム(広域型)の定員数	人	948	948	978	(目標) 1,078 (実績) 1,078	1,078	29年度 1,278
指標の定義・説明		市が所管する特別養護老人ホームの総定員数					
成果 補助件数	件	2	1	2	(目標) 1 (実績) 1	2	29年度 2
指標の定義・説明		特別養護老人ホーム施設整備費等補助金の対象事業件数					
成果 特別養護老人ホームの待機者数	人	877	912	806	(目標) 716 (実績) 604		年度
指標の定義・説明		特別養護老人ホーム入所希望待機者数					
指標に基づく評価		第6期川越市介護保険事業計画に基づき新規整備事業者の募集及び選定を行った。また、第5期川越市介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホーム整備のうち、積み残し分の1件が完了し、90人の定員増となった。これにより、待機者数の減少につながったものと考え。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
住み慣れた地域で生活を継続する」という地域包括ケアの理念に基づき、特別養護老人ホーム整備事業の選定にあたっては地域間のバランスに配慮が必要であるが、未整備の圏域は住宅密集地のために敷地の確保が困難等の理由により応募がない状況である。今後は、未整備圏域への整備計画の誘導を図るとともに、公有地の活用や他施設との併設等も含めて検討していかなければならない。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
埼玉県は川越市と同額の補助を行っている。創設整備 3,000千円/床、設備整備 25,000千円)。近隣中核市では、補助単価に若干の違いはあるものの、同様の補助事業により特別養護老人ホームの整備推進を図っている。また、越谷市も中核市移行にとまない、平成27年度より川越市と同様の補助を実施している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

第6期川越市介護保険事業計画に基づき選定された新たな施設整備を完了するため、今後2年間は継続する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	介護サービス利用者負担額支給					継続		
コード	27	-	038	-	02	00	予算事業名	介護サービス利用者負担額軽減
担当部署	福祉部	介護保険課		管理給付担当		予算事業コード	会計 10 款 03 項 01 目 05	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	なし
施策	5	社会保障の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	介護保険制度の健全な運営		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市介護サービス利用者負担額支給要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	低所得者(市民税非課税世帯の方)を対象に、介護保険の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用抑制を未然に防ぎ、安心してサービスを利用できるようにする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	介護サービスを利用した際の利用者負担額の一部を支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	77,837	85,318	97,342	96,666	98,700	
人件費	B	13,119	12,694	13,166	13,232	10,292	
総コスト C=A+B)		90,956	98,012	110,508	109,898	108,992	
正規職員(1年間の従事人数)		1.65人	1.65人	1.65人	1.65人	1.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		90,956	98,012	110,508	109,898	108,992	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	介護サービス利用者負担額支給件数	件	17,460	19,570	21,847	(目標) 22,348 (実績) 22,747	23,257 年度
	指標の定義・説明	1年間の介護サービス利用者負担額支給件数					
成果	介護サービス利用者負担額支給金額	円	75,892,710	84,903,308	95,400,565	(目標) 97,500,000 (実績) 96,665,163	98,483,600 年度
	指標の定義・説明	1年間の介護サービス利用者負担額支給金額					
活動	勸奨通知送付件数	件	728	841	764	(目標) 698 (実績) 698	年度
	指標の定義・説明	1年間の介護サービス利用者負担額支給制度の勸奨通知送付件数					
活動	登録決定通知送付件数	件	542	596	777	(目標) 669 (実績) 669	年度
	指標の定義・説明	1年間の介護サービス利用者負担額受給資格登録決定通知書の送付件数					
指標に基づく評価	介護認定者数の増加に伴い介護サービス利用者数も増加している。事業について十分周知されており、事業の目的が達成されていると評価できる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
毎年、要介護認定者数は増加しており、支給件数、支給金額は増え続けている。今後も増加が見込まれるため、支給決定事務の効率化、支給制度内容の見直しの必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内でも同様の助成制度を実施している市が多数あるが、対象となるサービスの種類や助成割合はさまざまである。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	他市における類似事業の実施状況等の情報収集は行ってきたが、具体的な見直しの検討には至っていない状況である。
今後3年間の方向性	28年度 改善(見直し) 29年度 改善(見直し) 30年度 改善(見直し)
支給対象者、支給額の増加による今後の財政負担増を抑制するため、今年度中に利用者への影響を考慮した見直しを行い、早期実現を目指す。	